

會學濟經學大國帝都京

叢論濟經

號六第 卷四十四第

行發日一月六年二十和昭

論叢

現實利子の問題……………文學博士 高田保馬
現下の土地問題と農地法案……………經濟學博士 八木芳之助

時論

輸入統制に伴ふ『割當利得』の問題……………經濟學博士 谷口吉彦

研究

徳川時代の夫役に就いて……………經濟學士 堀江保藏

經濟社會學序説……………經濟學士 北野熊喜男

ルーテル經濟觀の特質……………經濟學士 澤崎堅造

大都市交通の特性……………商學士 小泉貞三

說苑

ロオゼンシユタイン・ロダン「一般的……………經濟學士 飯田藤次

貨幣論と一般的價格論との同格化」……………マスタート、オブ、アーツ……………經濟學士 都留重人

資本組織の有機的變化と平均利潤率……………（ウイリスコンシン大學）……………經濟學士 柴田敬

との關係……………經濟學士 柴田敬

都留學士に答ふ……………經濟學士 松井清

シユラムの比較生産費説……………經濟學士 岡倉伯士

キヤレル氏保護關稅と就業……………經濟學士 岡倉伯士

附錄

新着外國經濟雜誌主要論題
本誌第四十四卷總目錄

資本組成の有機的變化と

平均利潤率との關係

——柴田助教授を批判す——

都 留 重 人

柴田助教授の「理論經濟學」上下二卷は、勞を惜まぬ學徒に數多くの問題を提起する。それは助教授が、助教授自身の體系を、組織的に敘述することのみに止らないで、他の著名學者の體系との關係をも驚くべき綿密さを以て検討して居られることにも因してゐるであらう。私が此處に取上げようとする問題は、助教授の體系の一片鱗にしかすぎない。即ち、所謂「利潤率低下の法則」の問題に關する。

柴田助教授は、先づ「價値の問題が、經濟事象の決定法則の問題とは無關係である」(二〇三頁)こと、從つて「價値を考慮に入れて推論しても、入れずして推論

しても、經濟事象の決定の問題の關する限り、同一の結論に達する」(二〇三—四頁)ことを論證されたる後、次の結論を下される、曰く「生産係數の變化は、それが、生産費の節減を齎すものである限り、資本組成の有機的高級化を伴ふ場合にも、必然的に、平均利潤率の上昇を來す」(三三八頁)と。

II

柴田助教授の證明は次の如く行はれ得る。(今、實質賃銀を w とする外、總ての記號は助教授に倣ふ)

五種の生産部門の生産費方程式は、^(附註1)

$$\begin{aligned} (c_0k_2 + a_0w p_1) (1 + j) &= 1 & \dots\dots\dots (1) \\ (c_1k_1 + a_1w p_1) (1 + j) &= p_1 & \dots\dots\dots (2) \\ (c_2k_2 + a_2w p_1) (1 + j) &= p_2 & \dots\dots\dots (3) \\ (r_1k_1 + a_1w p_1) (1 + j) &= k_1 & \dots\dots\dots (4) \\ (r_2k_2 + a_2w p_1) (1 + j) &= k_2 & \dots\dots\dots (5) \end{aligned}$$

助教授に倣ひ、 $c_1 = c_2 = r_2 = r_1 (=c)$

$$a_1 = a_2 = a_1 = a_2 (=a) \quad \text{とせば}$$

1) 柴田敬、理論經濟學、上、203頁
 2) 同氏、前掲書、203—4頁
 3) 同、同、228頁

$$i = \frac{1}{c + aw} - 1 \dots \dots \dots (6)$$

$$p_1 = p_2 = k_1 = k_2 (= p)$$

である。又 $\lambda = \frac{1}{1+i}$ と置けば、

$$\lambda = c + aw \dots \dots \dots (7)$$

$$p(c_0 + a_0 w) = \lambda$$

となる。助教授に做ひ、 c_0, a_0, w を不變として論を進むるときは、 $p \propto \lambda \dots \dots (8)$ となり、 λ の變化は p の變化に正比例し、 p の變化は λ の變化に正比例する。助教授の數的例證に關する限り、證明は(8)につきる。即ち、價格の變化が生産係數のいかなる變化によるものであるかは(8)の關與せざる所である。

III

柴田助教授は、右の論證をもつて、マルクスの「利潤率低下の法則」の批判とせられる。若しマルクス批判であるならば、問題は右によつて盡くされ得ない。

今方程式(7)を檢討するならば、次の諸關係が明になるであらう。

資本組成の有機的變化と平均利潤率との關係

(一) 平均利潤率は價格の絶對値からは獨立してゐること。

(二) 平均利潤率が下降する爲には、 $dc \vee - wda$ なる條件が滿されさへすればよいこと。(此の證明は λ を全微分することにより、容易く行はれ得る。)

柴田助教授の單純化された場合は、價値が價格から背離しない場合である。そこで今、 p 及び k を價値の記號とし、貨幣生産費方程式(1)の代りに、價値方程式(勞働價値説による所の)、即ち

$$\frac{awp + i(ck + awp)}{a} = 1 \dots \dots (9)$$

を用ふれば $k = p$ なるとき、これより

$$\lambda = (c + aw) \frac{p}{a + cp}$$

を得、是を(7)と聯立せしむる時は $p = \frac{a}{1-c}$ を得る。そして p の下降する條件は、

$$dc \vee - da \left(\frac{1-c}{a} \right)$$

であることが知られるであらう。この條件と上記(二)に於いて示されたる條件とが兩立し得ることは次の例に

よつても明である。

助教の例(A)の場合、即ち、 $c = \frac{2}{3}$, $a = \frac{1}{30}$ なる

ときは、 $i = 20\%$, $p = 0.1$ となる。今、 $c = \frac{207}{300}$,

$a = \frac{9}{300}$ に變化したとせば、 $i = 19.0476\%$, $p = 0.09377$

となる。そしてこの場合、社會資本の有機的構成が上昇したことも又容易に示され得るであらう。

四

右の結果と助教の結論との相違は、(9)と(8)との相違に歸するのであるが、私は先づ問はう、何故に助教は(1)を、そして又それを(8)の形に於いて、用ひられたのであるかと。(1)を用ひらるゝ理由は既に示された。資本家は可及的高率の利潤を目指して生産を行ふものであり、又價值法則を貫けば價格法則と同じになる。と。(1)を(8)の形に於いて用ひられし理由は、恐らく、貨幣商品の係數を動かしたのでは計測單位自身を動かすこととなり、我々の分析せんとする現象をその抽出された形に於いて分析することが出来なくなるからである、と云はれるのではないかと思ふ。私は右の何れ

の理由にいつてもその妥當性を疑ふのである。

先づ(1)を用ひられし理由について。我々はさかのぼつて次の問題を考究しなければならぬ。助教は云はれる、「價值から進んでも、利潤率平均の問題を充分に考へ抜く限り、經濟事象の決定の問題の關する限り、價值を考慮に入れずして展開される理論と、同一の結論に達する」(二一五頁)と。右に於いて「價值から進んでも」と云はれるその理論的出發點は果して何であらうか？、次の三方程式(註明²⁾)である。(二〇八頁)

$$c_0k_0' + a_0w_0p_0'(1+m_0) = 1 \quad \dots\dots\dots(10)$$

$$c_1k_1' + a_1w_1p_1'(1+m_1) = p_1' \quad \dots\dots\dots(11)$$

$$r_1k_1' + a_1w_1p_1'(1+m_1) = k_1' \quad \dots\dots\dots(12)$$

此處には價值法則は表現されてゐない。(10)は貨幣生産費方程式であつて、貨幣一單位の價值が計測單位となつてゐる。(10)の右邊は一とすべきでなく、 p_0' とすべき、斯くするときは、商品の價值はこれ等の方程式によつて決定されてゐないことがより明瞭となる。即ち價値の絶對値及びその變化が意義を持たない問題に關す

1) 同氏、前掲書、229—230頁

2) 同氏、前掲書、208頁

る限り、助教授は誤りをおかされなくて済むことを意味するのである。例へば、助教授が云はれる如く、「貨幣の準價格も價值から背離し得るのであり、それが背離する場合には全體の社會的生産物の總價格は其の總價值から背離することになるが、併しながら、それは全體の價值の中、どれだけの割合が可變資本價格となり、どれだけの割合が餘剩價格となるか、と言ふ問題には影響しない。」まさしくさうにちがひない。利潤率

にしろ、助教授自ら示されし如く價格の絶對値には依存しないのである。kの代りに kx を、pの代りに yp を置いて、他に變化がない限り、利潤率は變化してはならない筈である。所が價值の絶對値の變化が意義を持つときは、かくの如き變化が常に價格の絶對値の變化によつてその上下を示され得るのでない限り、我々は方程式(9)を無視することは出来ない。そして價值法則を貫くといふことは(9)なる方程式の持つ規制力を貫くことを意味するものではないであらうか。助教授が示されたのは「或る特定の問題に關する限り結果が同

資本組成の有機的變化と平均利潤率との關係

じになる」といふ事であつて、この事を看過されたが爲に(1)と(9)との相違が出來し、結論の相違をもたらしたものであると、私は見る。

次に(1)を(8)の形に於いて用ひられし理由について。上記の反駁はこゝにもあてはまる。貨幣生産費方程式をそのままにしておきさへすれば、他の商品の價值の變化はその準價格の變化によつて示され得ると見るのは正確でない。貨幣の價值に變化があり得るからである。「價值を顧慮しなくてもよいことは既に示したのでから」と云はれるのならば、前記の反駁を私は掲げる。我々が分析してゐる問題に於いて、價值を顧慮した場合としない場合とは結果が異なること、既に示した通りである。助教授は中立貨幣の概念を取入れんとして貨幣生産費方程式自身に規制力を與ふるの結果に至られたのではないだらうか。

五

マルクス批判である限り、助教授は先づ、何故價值絶對値の變化を顧慮しなくて論を進めてもよいかを、

示されるべきであらう。私は又此處に書き添へておきたい、價值の問題は立場の問題のみではないと思ふこと、それはマルクスの云へる商品の物神的性質の問題をはらんでゐること、又助教教授に於いて理論的論證と數式的例示とがはつきり區別されてゐないこと等。併し、之等の問題に關しては又の機會に譲りたい。

(一九三七・三・一五)

附 註

〔附註1〕 此處に使用されてゐる記號は正確には柴田助教教授のそれではない。柴田助教教授における方程式組織例(A)では貨幣一單位當り生産に要する第一種生産手段量 c_{01} 、第一種消費手段一個の生産に要する第二種生産手段量 c_{12} 、第二種消費手段一個の生産に要する第一種生産手段量 c_{01} 、第一種生産手段一個の生産に要する第二種生産手段量 γ_{12} 、第二種生産手段一個の生産に要する第一種生産手段量 γ_{21} 、を零と想定し、五個の方程式が立てられる。

$$(1) \quad I = (c_{02}k_2 + a_{01} \times \bar{v}p_1) \quad (1+i)$$

$$(2) \quad P_1 = (c_{11}k_1 + a_{11} \times \bar{v}p_1) \quad (1+i)$$

$$(3) \quad P_2 = (c_{02}k_2 + a_{21} \times \bar{v}p_1) \quad (1+i)$$

$$(4) \quad k_1 = (\gamma_{11}k_1 + a_{11} \times \bar{v}p_1) \quad (1+i)$$

$$(5) \quad k_2 = (\gamma_{22}k_2 + a_{21} \times \bar{v}p_1) \quad (1+i)$$

c_{02} は貨幣一單位の生産に要する第二種生産手段量、 a_{01} は貨幣一單位の生産に要する第一種労働力量、 c_{11} は第一種消費手段一個の生産に要する第一種生産手段量、 a_{11} は第一種消費手段一個の生産に要する第一種労働力量、 c_{22} は第二種消費手段一個の生産に要する第二種生産手段量、 a_{21} は第二種消費手段一個の生産に要する第一種労働力量、 γ_{11} は第一種生産手段一個の生産に要する第一種生産手段量、 α_{11} は第一種生産手段一個の生産に要する第一種労働力量、 γ_{22} は第二種生産手段一個の生産に要する第二種生産手段量、 α_{21} は第二種生産手段一個の生産に要する第一種労働力量、を意味する。都留學士の場合には、此等第一種並びに第二種の區別をなくし、一般的に、 c_{02} を c_0 と、 a_{01} を a_0 に、 c_{11} を c_1 に、 a_{11} を a_1 に、 c_{22} を c_2 に、 a_{21} を a_2 に、 γ_{11} を γ_1 に、 α_{11} を α_1 に、 γ_{22} を γ_2 に、 α_{21} を α_2 に、されてゐる。

i は平均利潤率、 P_1 は第一種消費手段價格、 P_2 は第二種消費手段價格、 k_1 は第一種生産手段價格、 k_2 は第二種生産

手段價格、第一生産部門は貨幣生産部門であり、資本回轉期間は、何れの生産部門においても一個年となつてゐる。

〔附註2〕 第二方程式組織。 $a_{01}, c_{01}, a_{11}, c_{11}$ は上の記號に等しく、 P_1 は第一消費手段の價值、 k_1 は第一生産手段の價值、 m' は餘剩價值率である。

〔附註3〕 x は消費手段の價格の價值からの背離率、 y は生産手段の價格の價值からの背離率である。

——以上三個の附註は、飯田によつて附せらる——